

## まえがき

本書はアジア経済研究所において昭和62年度と63年度に実施された「外生ショックと財政金融」および「国際経済環境と財政金融」の二つの研究会の成果をとりまとめたものである。この研究のモチベーションを総論として以下に掲記する。

本研究の目的は、1970年代から80年代にかけて発展途上国をとりまく環境の中に生じた実物的、金融的なショック（外生ショック）がそれら途上国のマクロ経済に及ぼした影響と、それに対する財政金融政策を主軸とする政策反応を理論的、実証的に考察することであった。

よく知られているように、70年代半ば以降の10年間に(1)交易条件、(2)先進諸国経済、(3)国際金融・資本市場における金利、(4)国際市場における資金のアベイラビリティ等の諸条件は、極めて大幅に変動した。もちろん、これらの諸条件の変動が多かれ少なかれ相互に関連していることは明らかである。そして、これらの諸条件の変動は途上国、とりわけ非産油途上国のマクロ経済とそれを支える対外債務の状況に深刻な影響を及ぼしたのである。

しかし、これらの途上国の側からみた外生ショックは、おしなべて途上国の経済に負の影響を与え、累積債務問題を惹起する契機となったものであるが、多くの専門家が指摘するように、個々の途上国、あるいは地域によって外生ショックへの対応に成功したケースと失敗したケースとが、それぞれ歴然として存在しているのである。そして、すでにJ. サックス教授が主張しているように、この成功・失敗は単純な僥幸の有無に存在するのではなく、個々の国の政策反応、あるいは国内経済の調整のしかたの相違に決定的に依存していたと考えられる。つまり、(1)短期的安定化政策、(2)中・長期の経済構造調整政策、(3) (2)と深くかかわるが、貿易・工業化政策、そして(4)対外借入政策など、外生ショックに対応する調整政策の適・不適が個々の途上国

の80年代半ば以降の経済的明暗を分けたといえるのである。

したがって、現在では、個々の途上国が直面する経済的条件と、それに対応した調整政策のあり方が、累積債務国への新規融資、債務減免、返済負担軽減などの救済措置と並んで、あるいはそれ以上に重要な項目であると認識されている。本研究ではいくつかの途上国の調整政策のあり方と国内経済の推移を展望し、調整政策を効果的実証的に分析することを第一の目標とした。その成果は、主として第8章～第14章にとりまとめた諸論文において詳しく叙述されている。

また、この研究では途上国の資金調達行動、債務処理などの諸問題との関係で、国際資本市場の機能のあり方、及び国際機関であるIMF（および世界銀行）の役割についても多大の関心を払わざるを得なかった。個々の途上国が直面する国際金融・資本市場の性格、そしてある意味での調停役（ないしそれに近い役割）を演じることが期待されるIMFのパフォーマンスは、個々の途上国の調整政策と並んで重要であり、累積債務問題の今後を考える上でも本質的である。これらについての論考は第1章～第7章にまとめられている。

本研究は、2年間にわたってプロジェクトに参加された研究委員の方々はもとより、外部からお招きし、参加していただいた報告者・コメンテーターとの間の活発な論議の成果である。これらの方々の暖かい御助力に厚く感謝の意を表したい。ふりかえてみると、研究成果の中で個別の国々の経験を横断的に比較し、そこから何らかの教訓を読み取るという作業が不十分なままに残されているという感がする。これは主査として私の怠慢、能力不足に帰すべきことである。この点を含め、多くの読者諸賢の叱責をまちたいと思う。最後に本研究に委員として参加されると同時に、研究会のオーガナイザーとして労をおしまれなかった山田俊一氏に感謝したい。

1990年3月

堀内昭義